

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市公共交通活性化協議会				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市公共交通活性化協議会規約					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市公共交通活性化協議会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市公共交通活性化協議会				に対して	
	手 段	活動及び運営費の補助				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	より活用しやすい公共交通体系を築くことができる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	4,796	239	263	916	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (事業費の積上げによる)	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	9,503 千円	R5歳出決算額	9,503 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		2.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	公共交通の利用促進に繋がる活動を積極的に実施していきたい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	公共交通の協議機関がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後、利用者の減少、運転手不足等公共交通をとりまく状況は悪くなっていく中、持続可能な公共交通を実現していくため、ニーズに沿った効率的な路線やダイヤの見直しが随時必要である。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市自主運行バス運行					補助金の分類	☐	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	岐阜県地方バス路線特別対策費補助金交付要綱及び岐阜乗合自動車(株)との協定						☒	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	岐阜乗合自動車株式会社						☒	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)
							☐	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							☐	(5) 個人に対する補助金・負担金
						☐	(6) その他	
④国・県の負担	☐	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	協議会への直接補助 千円	
			☐ 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	37,561 千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜乗合自動車株式会社						に対して
	手 段	バス運行に係る赤字負担						を行うことで
	受益者	市民						が(を)
	意 図	通勤・通学・買い物・通院等交通手段を確保する						という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 10 年度	
⑦事務局体制		主に市の担当課		主に支出先団体		☐	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	183, 924	189, 160	197, 430	196, 714	単価を定めている→算式			
					定額補助	☐	その他 (協定による)	
②過去における 見直し状況	なし							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			%	☐	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が維持できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	運転手不足が深刻化しており、今後路線を維持していくことが困難になるため、補助額にインセンティブを計上する等運行事業者への支援が必要		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関シティバスEV車両導入事業				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市補助金交付規則及び関シティバス運行協定書					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	岐阜乗合自動車株式会社					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	12,969千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して	
	手 段	車両導入経費を負担				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	通勤・通学・買い物・通院等交通手段を確保する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 4 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	-	2,395	28,980	36,080	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (導入経費)	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	45,763千円	R5歳出決算額	45,763千円	翌年度繰越額	0千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		63.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	有利な国庫補助メニューの確保
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	充電設備の設置場所の検討
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が維持できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後、全ての車両をEV化するか検討が必要 使用する電力についてもクリーンエネルギーの活用が必要		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103346
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域内バス運行	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市地域内バス運行事業補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	ほらど未来まちづくり委員会 他		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	16,150 千円
⑤支出の目的	対 象	地域内バスを運行している団体及び法人				に対して
	手 段	運行費用の負担				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意 図	通勤・通学・買い物・通院等交通手段を確保する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 21 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	86,931	93,638	93,375	109,825	単価を定めている→算式		
					定額補助	☒ その他 (運行費負担)	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	97,593 千円	R5歳出決算額	97,593 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		95.7 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	運行経費の抑制
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が維持できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	運転手不足が今後深刻化するため、運行経費抑制と運転手確保の相反する問題を解決し、持続可能な交通体系の構築が必要		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103348
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高速名古屋線通学助成	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金交付要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市内から高速名古屋線の通学定期乗車券を利用する通学者		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	高速名古屋線の通学乗車券を使用している関市に住所を有する満18歳以上の高等専門学校、専修学校又は大学（短期大学を含む。）の通学者			
	手 段	通学定期の補助			
	受益者	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している市内在住の通学者			
	意 図	経済的負担の軽減と高速名古屋線の利用促進のほか通学に伴う若者の市外転出を抑制する			
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他（非該当）	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額（千円）	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	1,060	1,855	2,340	4,080	単価を定めている→算式	
	○		定額補助	その他（		
②過去における見直し状況	定期乗車券の値上げにより、名古屋市の平均家賃相場の方が安価であることが判明したため、令和6年4月より補助額を10,000円に引き上げた。					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時に確認
	支出額・補助率は適正か	適正である
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい
		申請件数をさらに向上させるためのPRが必要

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性（複数選択可）	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題（改善状況等）	定期代や名古屋市内の家賃相場に大きく変動があった場合、補助金内容に対する検討が今後必要となる		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道施設設備整備事業				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	長良川鉄道株式会社					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	34,343 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	17,172 千円	
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手 段	鉄道施設設備の整備事業の一部補助				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意 図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	21.125%
	3,002	10,427	10,883	5,282	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	103,030 千円	R5歳出決算額	103,030 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		10.6 %	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適当である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道施設維持修繕				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	長良川鉄道(株)					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
	☒ 県の負担あり	負担割合	0.45	負担額	74,700 千円		
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手 段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意 図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☒ 主に支出先団体		☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	21.125%	
	15,231	23,238	19,288	32,643	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	166,000 千円	R5歳出決算額	166,000 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		11.6 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適当である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	長良川鉄道協力会	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	長良川鉄道協力会会則		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市長良川鉄道協力会		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道協力会	に対して			
	手 段	環境美化活動に関する補助	を行うことで			
	受益者	長良川鉄道の各駅舎を利用する人	が(を)			
	意 図	快適に利用できる	という状態にする			
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 61 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	100	100	100	100	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助	☐ その他 ()				
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	406 千円	R5歳出決算額	251 千円	翌年度繰越額	155 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	24.6 %			決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当である なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適当である	団体収入額の減少に伴う、活動費の減少
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 駅周辺環境が悪化する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	活動団体(駅部会)の会員の高齢化により今後美化活動が実施できなくなる恐れがある		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460・103461
-----	-------	-------	-------	---------	---------------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道施設老朽化対策	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	長良川鉄道株式会社		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	61,464 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	40,976 千円
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手 段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意 図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	26	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	☐	その他	(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	21.125%
	37,246	12,115	37,030	26,796	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	184,393 千円	R5歳出決算額	184,393 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	20.1 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適当である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	長良川鉄道経営安定対策				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	長良川鉄道株式会社					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手 段	経常損失補てん				を行うことで	
	受益者	長良川鉄道株式会社				が(を)	
	意 図	経営の安定化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 14 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	21.125%	
	39,465	30,908	30,598	-	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,222,888 千円		R5歳出決算額	1,222,888 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		2.5 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適当である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	会社経営が困難	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ブロック塀等撤去費補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	市民				に対して	
	手 段	ブロック塀等の撤去に要した費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者				が(を)	
	意 図	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の拡大を防止する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 30 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/mlの少ない額の1/2 上限300千円
	1,208	523	340	7,500		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	建築物耐震診断事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,746 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	873 千円
⑤支出の目的	対 象	市民				に対して
	手 段	建築物の耐震診断に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者				が(を)
	意 図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 19 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	補助対象経費の2/3
	0	0	0	3,492	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木造住宅耐震改修工事補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	旧基準木造住宅の耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する所有者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	2/5	負担額	3,000 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	1,800 千円
⑤支出の目的	対 象	市民				に対して
	手 段	木造住宅耐震改修工事に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅耐震改修工事を実施する所有者				が(を)
	意 図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	16	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	☐	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	補助対象経費の4/5 上限2,000千円
	4,000	2,000	4,000	12,000	☐	単価を定めている→算式	
					☐	定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐	1 現状のまま継続	☐	2 補助内容を見直す	☐	3 縮小・減額を検討
	☐	4 統合を検討	☐	5 終期を設定	☐	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)						

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木造住宅除却工事補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	旧基準木造住宅の耐震診断の結果に基づき除却工事を実施する所有者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他				
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	2/5	負担額	1,257 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	627 千円	
⑤支出の目的	対 象	市民				に対して	
	手 段	木造住宅除却工事に要した費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅除却工事を実施する所有者				が(を)	
	意 図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 30 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	補助対象経費の23% 上限838千円	
	0	1,565	121	2,514	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木造住宅耐震シェルター設置事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市木造住宅耐震シェルター設置事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	旧基準木造住宅の耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
			(6)その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市民				に対して
	手 段	耐震シェルターの設置に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者				が(を)
	意 図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命を保護する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	補助対象経費の2/3 上限300千円
	0	0	0	0		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市建築物アスベスト対策事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	アスベスト含有調査等を行う建築物の所有者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	250 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	吹付けアスベスト等が施工されているおそれのある建築物の所有者に対して				
	手段	アスベスト含有調査等に要した費用の一部補助を行うことで				
	受益者	吹付けアスベスト等が施工されているおそれのある建築物の所有者が(を)				
	意図	建築物に施工されている吹付けアスベスト等の除却を促進するという状態にする				
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 4 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	補助対象経費の100% 上限250千円	
	-	0	95	250	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市特定空家等解体工事費補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市特定空家等解体工事費補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	特定空家等の所有者等					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	0.5	負担額	300 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	特定空家等の所有者等				に対して	
	手 段	解体工事費の一部補助				を行うことで	
	受益者	地域住民				が(を)	
	意 図	安全・安心な住環境を確保することができる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2 上限300千円
	4,745	2,539	600	3,000	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況	R2年度から国庫補助に切り替え(補助率 県1/3 → 国1/2)					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	実績報告書により確認 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 大きい	申請件数をさらに向上させるための指導・周知が必要

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	特定空家等所有者のうち危険度の高い物件について、指導から勧告に移行するなど指導強化を図ると共に、補助金の積極活用による除却をすすめている。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市空家等解体費補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市空家等解体費補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	空家等の所有者等			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	空家等の所有者等				に対して
	手 段	解体工事費の一部補助				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意 図	安全・安心な住環境を確保することができる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 6 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	1/2 上限200千円
	-	-	3,200	2,000		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市空き家家財処分費補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市空き家家財処分費補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	空家等の所有者等			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	空家等の所有者等				に対して
	手 段	家財処分費の一部補助				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意 図	安全・安心な住環境を確保することができる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 6 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2 上限100千円
	-	-	300	1,000	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業推進協議会補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市土地区画整理事業推進協議会会則			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市土地区画整理事業推進協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
				☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	組合と組合を設立しようとする地域の住民				に対して
	手 段	土地区画整理事業				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意 図	土地区画整理の円滑な推進を図り住み良い街づくりをする				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	56	年度
⑦事務局体制	☐	主に市の担当課	☐	主に支出先団体	☐	その他 ()
⑧構成員の負担	☐	負担なし	☐	負担あり	負担額	組合 あたり 約30,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	150	150	150	300	単価を定めている→算式		
	☐	定額補助	☐	その他 ()			
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	430 千円	R5歳出決算額	159 千円	翌年度繰越額	271 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合	34.9 %	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	知識や技術の向上が図れない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134221
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市平賀第一土地区画整理組合		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市平賀第一土地区画整理事業				に対して
	手 段	事業助成				を行うことで
	受益者	関市平賀第一土地区画整理組合				が(を)
	意 図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 25 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	(岐阜県都市整備協会)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	10%
	3,757	1,756	879	15,000	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	52,752 千円	R5歳出決算額	52,701 千円	翌年度繰越額	51 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	1.7 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市平賀第二土地区画整理組合			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市平賀第二土地区画整理事業				に対して	
	手 段	事業助成				を行うことで	
	受益者	関市平賀第二土地区画整理組合				が(を)	
	意 図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 25 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他	(岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり			円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	10%	
	3,817	3,473	2,957	24,000	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他	()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	91,627 千円	R5歳出決算額	91,576 千円	翌年度繰越額	51 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		3.2 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134240
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市平賀天神杜土地区画整理組合			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市平賀天神杜土地区画整理事業				に対して	
	手 段	事業助成				を行うことで	
	受益者	関市平賀天神杜土地区画整理組合				が(を)	
	意 図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 3 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他	(岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり			円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	10%		
	0	1,105	914	4,400	☐ 単価を定めている→算式			
					☐ 定額補助	☐ その他	()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	9,170 千円		R5歳出決算額	9,143 千円		翌年度繰越額	27 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		10.0 %		☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			